

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	9,369,652	9,923,452	3,255,424	3,496,505	13,143,584
経常利益（△は損失）（千円）	△58,386	302,981	146,288	137,473	175,554
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△64,938	163,384	78,487	67,931	105,056
純資産額（千円）	—	—	6,293,261	6,599,323	6,490,998
総資産額（千円）	—	—	13,587,654	13,595,522	13,399,413
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,028.17	3,172.42	3,123.89
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△31.91	80.29	38.57	33.39	51.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	45.4	47.5	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	386,809	279,892	—	—	872,120
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△138,424	△269,666	—	—	△217,600
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	166,370	99,944	—	—	△179,242
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,139,135	1,318,783	1,207,825
従業員数（人）	—	—	540	543	548

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	543	(96)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	311	(71)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング事業 (千円)	1,531,075	—
リニューアル事業 (千円)	46,237	—
センサー事業 (千円)	224,087	—
合計 (千円)	1,801,399	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル事業	247,406	—	269,650	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング事業 (千円)	2,674,958	—
リニューアル事業 (千円)	660,205	—
センサー事業 (千円)	161,341	—
合計 (千円)	3,496,505	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策効果などから、一部で回復の兆しが見られたものの、デフレや円高の継続など先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが関連する建設市場は、都心部でのマンション供給率増加など民間工事に持ち直しの動きがあるものの、公共工事の減少など、依然として予断を許さない経営環境下にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、環境分野では太陽光発電市場向けのアンカーについて、製品ラインナップの拡充を図ったほか、安全・安心分野では、平成23年4月の法制化に向け業務用アルコール測定器を積極的に展開しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は計画を上回り、売上高は3,496百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益146百万円(前年同四半期比8.0%増)、経常利益137百万円(前年同四半期比6.0%減)、四半期純利益は、67百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、前連結会計年度まで各事業及び製品群別区分を、「ファスニング事業」における「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」、「リニューアル事業製品群」及び「新事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」に変更しております。

①ファスニング事業

民間設備投資の回復傾向を受け、主力製品である金属系・接着系アンカーの販売数量が増加したほか、アンカー周辺製品であるドリルビットや7月に発売した確認試験器の売上が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,675百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

②リニューアル事業

第2四半期に引き続き外壁補修事業、FRPシート事業が好調であったほか、二重床金物事業が回復基調にあります。また、太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」が着実に受注を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は661百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

③センサー事業

電子基板関連では設備・車両、医療機器及び印刷・食品関連向けの製品受注が好調であったほか、各種測定器の売上が寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は176百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して295百万円（28.9%）増加し、1,318百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、263百万円（前第3四半期連結会計期間は88百万円の減少）となりました。これは主として手形債権の流動化等による売上債権の純減額が566百万円となった一方、手形債権の流動化による未収入金の増加額が297百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、91百万円（前第3四半期連結会計期間は146百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出42百万円に加え、無形固定資産の取得による支出が45百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、119百万円（前第3四半期連結会計期間は370百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の純増額が152百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が32百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,513千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より196百万円増加して13,595百万円となりました。これは商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金が増加した一方、手形債権流動化等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より87百万円増加して6,996百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方、賞与引当金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より108百万円増加して6,599百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当第3四半期までの動向及び、第4四半期における外部環境・業務効率の改善等を鑑み、平成23年2月10日に業績予想の修正を行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
サンコーテク ノ株	柏事業所 (千葉県柏 市)	センサー事 業	事業所土地 建物	85,000	—	借入金及び 自己資金	平成23年 2月	平成23年 6月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、濱中ナット販売株式会社から平成22年11月17日付及び平成22年12月2日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年12月2日現在で179,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、濱中ナット販売株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	濱中ナット販売株式会社
住所	兵庫県姫路市白浜町甲770番地
保有株券等の数	株式 179,600株
株券等保有割合	8.21%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,000	20,320	—
単元未満株式	普通株式 2,852	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,320	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,500	—	151,500	6.93
計	—	151,500	—	151,500	6.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,752	1,820	1,760	1,750	1,728	1,650	1,560	1,740	1,550
最低（円）	1,430	1,600	1,700	1,630	1,540	1,465	1,438	1,440	1,500

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,081	1,211,346
受取手形及び売掛金	※4 2,930,326	3,426,200
商品及び製品	1,426,355	1,351,364
仕掛品	369,530	388,584
未成工事支出金	111,485	23,775
原材料及び貯蔵品	469,326	382,527
その他	792,999	470,583
貸倒引当金	△29,611	△29,277
流動資産合計	7,400,494	7,225,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,373,596	※1 1,453,326
土地	3,031,825	3,291,271
その他(純額)	※1 371,061	※1 437,326
有形固定資産合計	4,776,483	5,181,924
無形固定資産		
のれん	11,394	21,648
その他	89,339	28,959
無形固定資産合計	100,733	50,608
投資その他の資産	※3 1,317,810	※3 941,774
固定資産合計	6,195,027	6,174,308
資産合計	13,595,522	13,399,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,448	966,539
短期借入金	4,274,379	4,014,149
未払法人税等	55,330	90,214
賞与引当金	63,458	119,359
その他	357,811	349,651
流動負債合計	5,722,428	5,539,914
固定負債		
長期借入金	14,390	112,752
退職給付引当金	948,036	945,415
役員退職慰労引当金	214,808	204,585
負ののれん	4,196	6,983
その他	92,339	98,763
固定負債合計	1,273,770	1,368,499
負債合計	6,996,199	6,908,414

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,411,906	5,309,570
自己株式	△244,111	△243,830
株主資本合計	6,517,577	6,415,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,439	△15,125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△49,019	△43,511
評価・換算差額等合計	△62,458	△58,637
少数株主持分	144,203	134,114
純資産合計	6,599,323	6,490,998
負債純資産合計	13,595,522	13,399,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,369,652	9,923,452
売上原価	6,742,511	6,971,608
売上総利益	2,627,141	2,951,843
販売費及び一般管理費	* 2,671,701	* 2,633,438
営業利益又は営業損失(△)	△44,560	318,405
営業外収益		
受取利息	3,159	3,191
受取配当金	1,933	2,094
仕入割引	59,800	43,951
投資不動産賃貸料	15,967	17,369
負ののれん償却額	5,727	2,787
その他	13,190	33,889
営業外収益合計	99,779	103,284
営業外費用		
支払利息	31,318	19,357
売上割引	58,685	60,796
持分法による投資損失	1,063	—
その他	22,537	38,553
営業外費用合計	113,605	118,707
経常利益又は経常損失(△)	△58,386	302,981
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	51	—
特別利益合計	54	2
特別損失		
固定資産売却損	2,045	—
固定資産除却損	4,926	5,566
貸倒引当金繰入額	7,516	—
投資有価証券評価損	871	10,123
その他の投資評価損	420	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
特別損失合計	15,779	16,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,111	286,373
法人税、住民税及び事業税	△16,067	116,614
法人税等調整額	3,046	△4,311
法人税等合計	△13,020	112,303
少数株主損益調整前四半期純利益	—	174,070
少数株主利益	3,847	10,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,938	163,384

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,255,424	3,496,505
売上原価	2,309,848	2,446,637
売上総利益	945,576	1,049,868
販売費及び一般管理費	※ 810,052	※ 903,493
営業利益	135,523	146,375
営業外収益		
受取利息	1,053	1,276
受取配当金	828	784
仕入割引	22,899	14,298
投資不動産賃貸料	5,366	7,361
負ののれん償却額	1,000	262
その他	12,338	3,752
営業外収益合計	43,486	27,737
営業外費用		
支払利息	9,621	5,370
売上割引	21,865	21,975
持分法による投資損失	429	—
その他	805	9,292
営業外費用合計	32,721	36,638
経常利益	146,288	137,473
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	4	1,204
特別利益合計	6	1,204
特別損失		
固定資産売却損	497	—
固定資産除却損	165	3,411
投資有価証券評価損	30	9,258
特別損失合計	693	12,669
税金等調整前四半期純利益	145,602	126,008
法人税、住民税及び事業税	67,980	54,653
法人税等調整額	△3,322	596
法人税等合計	64,658	55,250
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,758
少数株主利益	2,456	2,826
四半期純利益	78,487	67,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,111	286,373
減価償却費	187,203	174,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△946	2,754
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,205	10,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,556	△55,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,598	△3,975
受取利息及び受取配当金	△5,093	△2,062
支払利息	31,318	7,451
有形固定資産売却損益(△は益)	2,042	△2
有形固定資産除却損	191	2,210
売上債権の増減額(△は増加)	213,460	487,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,035	△232,377
仕入債務の増減額(△は減少)	128,076	5,347
前受金の増減額(△は減少)	79,690	21,075
その他	104,740	△285,041
小計	520,373	418,049
利息及び配当金の受取額	4,888	1,735
利息の支払額	△26,768	△6,213
法人税等の支払額	△111,684	△133,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,809	279,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,998	△137,975
有形固定資産の売却による収入	98,019	2
子会社株式の取得による支出	△88,025	—
貸付けによる支出	△36,070	△45,626
貸付金の回収による収入	25,908	21,634
その他	740	△107,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,424	△269,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,480,000	—
短期借入金の返済による支出	△12,741,346	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	382,821
長期借入金の返済による支出	△489,364	△220,954
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△81,422	△61,044
少数株主への配当金の支払額	△930	△30
その他	△567	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,370	99,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,435	787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,319	110,958
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,139,135	※ 1,318,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、920千円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金の借入期間が短縮し、従来よりも3ヶ月以内での利用が増加したことから、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は27,400,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△27,017,178千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、主に当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純損益に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,075,761千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金38,279千円及び千葉県からの借入金90,877千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、26,328千円の買取保証をしております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 64,671千円</p> <p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,041,269千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 68,981千円</p> <p>4. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 92,906千円</p> <p>従業員給料及び手当 1,051,151</p> <p>賞与 120,240</p> <p>賞与引当金繰入額 26,760</p> <p>退職給付費用 40,660</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 345</p> <p>減価償却費 66,939</p> <p>研究開発費 29,912</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,714千円</p> <p>従業員給料及び手当 1,019,299</p> <p>賞与 154,845</p> <p>賞与引当金繰入額 48,035</p> <p>退職給付費用 39,135</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,223</p> <p>減価償却費 64,087</p> <p>研究開発費 58,944</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 882千円 従業員給料及び手当 335,650 賞与 114,260 賞与引当金繰入額 △83,753 退職給付費用 13,254 減価償却費 20,409 研究開発費 9,504	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 355,284千円 賞与 152,650 賞与引当金繰入額 △72,855 退職給付費用 12,982 役員退職慰労引当金繰入額 3,539 減価償却費 22,855 研究開発費 19,513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,142,555 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,419 現金及び現金同等物 1,139,135	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,330,081 預入期間が3か月を超える定期預金 △11,298 現金及び現金同等物 1,318,783

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,186,352株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 151,593株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

「センサー事業」は、各種測定器等の販売、電子プリント基板の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,684,481	1,839,277	399,692	9,923,452	—	9,923,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	9,241	69,845	79,744	△79,744	—
計	7,685,140	1,848,518	469,538	10,003,197	△79,744	9,923,452
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	333,290	△7,100	△7,390	318,799	△394	318,405

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,674,958	660,205	161,341	3,496,505	—	3,496,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	1,392	15,147	16,944	△16,944	—
計	2,675,362	661,598	176,488	3,513,449	△16,944	3,496,505
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	131,790	5,095	10,694	147,579	△1,204	146,375

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 582,890千円

四半期連結貸借対照表計上額 589,517千円

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,172.42円	1株当たり純資産額 3,123.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,599,323	6,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	144,203	134,114
(うち少数株主持分)	(144,203)	(134,114)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,455,119	6,356,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	2,034,759	2,034,925

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △31.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 80.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△64,938	163,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△64,938	163,384
期中平均株式数(株)	2,034,925	2,034,805

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	78,487	67,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,487	67,931
期中平均株式数(株)	2,034,925	2,034,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。